

入札公告

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 於茂登岳自営受電設備等敷設工事設計業務委託（電子調達システム対象案件）
- (2) 履行内容 仕様書のとおり
- (3) 履行場所 仕様書のとおり
- (4) 履行期限 令和7年3月31日まで

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和5・6年度国土交通省（沖縄気象台を希望した者に限る）又は沖縄気象台一般競争参加資格において、「測量及び建設コンサルタント：建設コンサルタント」の競争参加資格を有する者。
- (4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 沖縄気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）

3. 入札説明書及び契約条項を示す時期及び場所

令和6年8月1日17時まで

沖縄県那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎西棟5階

沖縄気象台 会計課 第一契約係 TEL 098-833-4282

入札説明書等の配布はPDFファイル形式で行います。

沖縄気象台ホームページの入札関係等情報からダウンロード（要パスワード）

4. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 令和6年8月2日 17時まで
- (2) 提出書類
 - ・電子入札方式 証明書等（資格決定通知書等）、資格要件確認書類提出書
 - ・紙入札方式 証明書等（資格決定通知書等）、資格要件確認書類提出書
紙入札方式参加承諾願

5. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

- (1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により沖縄気象台会計課へ（2）の日時までに提出すること。
- (2) 入札書の締切 令和6年8月19日 17時まで
- (3) 開札 令和6年8月20日 10時 沖縄気象台8階第二会議室

6. 入札保証金 免除する。

7. 契約保証金 納付する。

8. その他

- (1) 2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 詳細は入札説明書による。

令和6年7月18日

支出負担行為担当官

沖縄気象台長

太原 芳彦

【契約の概要調書】

(契約件名) 於茂登岳自営受電設備等敷設工事設計業務委託
契約の概要 本件は、於茂登岳頂上施設への自営受電線路等を敷設するために必要な実施設計を行うものである。 業務対象区域 沖縄県石垣市（於茂登岳） 石垣市登野城嵩田 2389-132 及び 石垣市平得大俣 1273-1 内 業務の内容 於茂登岳頂上施設へ給電するための自営受電線路及び通信線管路等の敷設を行うために必要な事項を調査・検討し、環境影響調査（令和4年度に於茂登岳自営受電線路更新工事に係る環境影響調査業務実施済み）の結果を踏まえた敷設工事の実施設計を行うものである。 履行期限 令和7年3月31日 (1) 成果物の提出 令和7年2月28日 (2) 関係官公庁への手続き 令和7年3月31日
注意点等 ・参加方式確認書類の提出期限は 令和6年8月2日 17時まで ・最低価格落札方式、予算決算及び会計令第85条適用 ・電子入札対象案件